

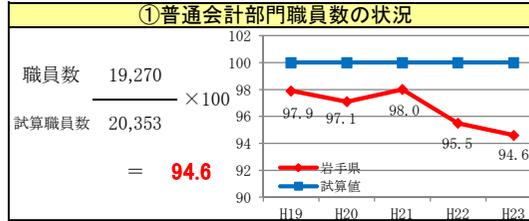
参考指標による職員数等の現状・分析シート

岩手県

<基本データ>

団体名	岩手県
人口(H23.3.31)	1,334,814 人
面積(H23.10.1)	15,279 km ²
全職員数(H23.4.1)	24,144 人
普通会計部門	19,270 人
一般行政部門	3,969 人
教育部門	12,882 人
警察部門	2,419 人
公営企業等会計部門	4,874 人
財政力指数(H22)	0.31

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



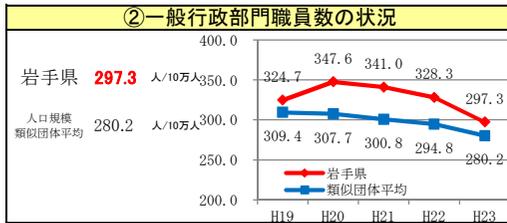
※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 岩手県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等表しています。

①普通会計部門職員数の状況

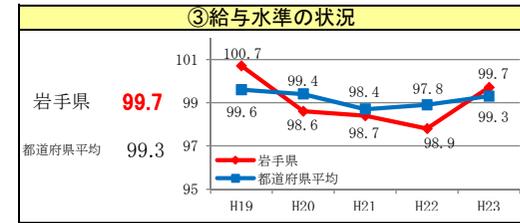
94.6



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

297.3 人

②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

99.7

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

岩手県では、「岩手県集中改革プログラム(計画期間:平成19年～22年度)」に基づき、厳しい行財政状況の下、簡素で効率的な組織・職員体制の整備を目指し、全ての分野について徹底した職員数の適正化に取り組み、平成23年4月1日時点で目標を達成した。

【目標】

知事部局 ▲470人程度(10.5%)
公営企業除く全体 ▲1,290人程度(6.1%)

【実績】

知事部局 ▲513人(11.5%) 4,462人→3,949人
公営企業除く全体 ▲1,419人(6.7%) 21,250人→19,831人

【②一般行政部門職員数の状況】

広大な県土と多くの中山間地域を抱える本県では、特に県北・沿岸地域など、各地域に人口が分散し、大幅な行政機能の集約化が難しい状況となっており、単純な人口あたりの職員数で見ると、他の類似団体よりも多い状況となっている。

【③給与水準の状況】

平成23年4月1日のラスパイレズ指数は、99.7と前年と比較して1.9ポイント上昇した。
平成20年度から平成22年度まで実施していた給料の特例減額が終了したことが主な要因である。

【④その他】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波による災害からの復旧・復興業務に当たするため、他の自治体からの応援職員を受け入れているほか、平成24年度以降、任期付職員の任用も行っており、平成24年2月定例会において定数条例を改正した。